環境変化に対応した新たな組織づくり
―福井県あわら市の集落営農の法人化を中心に―

主任研究員　斉藤由理子

組合員組織シリーズの一環として、今後数回にわたり集落組織の動向を紹介する。集落組織は、農協や地域により農家組合、農事実行組合など様々な呼称を持つ集落単位の地縁的組織であり、農協の組合員組織、集落の自主組織、農政の対応組織という面をあわせ持つ。集落組織が、組合員の世代交代も含め環境変化にどのように対応しているか、農協との関係は変化したか、組織の活性化には何が必要かなど様々な視点で調査を行ってきた。

本稿では、福井県のJA花咲ふくい管内の集落組織と集落を基盤とした２種類の組織を紹介する。

１　JA花咲ふくいの農家組合

JA花咲ふくいは96年に５農協が合併して設立され、日本海に面したあわら市、坂井市（一部除く）を管内とする。肥沃な穀倉地帯坂井平野では稲作と転作として麦や大豆・そば等が栽培され、北部丘陵地、西部砂丘地では園芸や畜産も行われている。

JA管内には大字単位に281の農家組合がある。農協の下部組織として、生産調整の配分の最終的な決定や圃場の現地確認の立会いなどが、農家組合長を中心に行われている。

さらに、総代や理事候補者を決定する推薦委員を農家組合長が務めるなど、農家組合は組合員の意思反映の基礎単位として機能している。

２　あわら市における集落営農の法人化

JA管内のあわら市は福井市の近郊で兼業機会も多く、また圃場の基盤整備が進んでいるために、兼業農家の割合は90％と非常に高い。その結果、専業的な農業の担い手確保は難しく、また従来のような集落を守る組織・機能は弱まりつつある。こうした状況を踏まえ、あわら市では、集落全員が農業にかかわることによる集落の再構築をめざしており、このために集落の合意に基づいた担い手の確保と集落ぐるみの集落営農組織づくりが進められている。

集落の合意形成を容易にし、また集落ぐるみの営農を促すために、様々な政策面の枠組みが整備されている。特に、集落の農地を守るための合意内容や地域担い手を明示した「農用地利用規程」を定めた集落には、産地づくり交付金を活用して区域内の生産調整面積に特別に加算を行うこととしている。

また、集落ぐるみで行う集落営農組織では、認定農業者の認定基準に当たる主たる従事者の所得基準を満たせるように、主たる従事者を個人でなく集落営農組織全体に読みかえることとしている。

さらに、「品目横断的経営安定対策」の対象となる集落営農組織の設立には、当初から

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

法人化での立ち上げを指導している。

この結果、市の水田面積の70%が農用地利用規程の区域に設定され、農地利用にかかる集落合意の進展がうかがわれる。また、05年、06年に24の農業生産法人が設立され、07年６月現在では30となるなど、法人数は急増した。

３　集落営農の法人化の事例

あわら市の集落営農組織の法人化の事例として、農事組合法人グリーンファーム角屋を紹介する。法人には集落内の15戸が参加、そのすべてが第２種兼業農家である。役員は代表理事１名、理事３名、監事２名であるが、代表理事は会社員、理事３名とともに50歳代であり、比較的若い。

法人は、構成員から利用権設定を受けた17.4haに、水稲11ha、麦6.4ha、大豆6.4haの作付けをブロックローテーション方式により団地化して、作業の効率化を図っている。

また、構成員全員が農業に従事する仕組みが作られている。毎月第２土曜日に役員会を開催して１か月の作業計画を作り、毎月第３土曜日には全員が参加する定例会を開催して１か月の作業を割り当てる。作業を行った構成員は事務所の日誌に作業記録をつけ、それに基づいて時間あたりの賃金が支払われる。

４　農地・水・環境保全向上対策の活動組織

あわら市では、「農村集落の再構築と農業の継続には、地域が一体となった環境保全活動が重要」との認識の下で、農地・水・環境保全向上対策の活動組織作りに力をいれ、専任の担当職員１名を配置するとともに、集落へ出向いた説明会を100回以上開催した。この結果、市内集落の約８割が活動組織を立ち上げることとなった。その組織は、農家、非農家がともに構成員となり、農家は農道や排水路などの農業施設を管理し、非農家は道路や排水路の肩に花を植えるなど、分担して環境保全に取り組んでいる。

グリーンファーム角屋の乾燥調整施設 兼 事務所

５　農家組合の機能を代替

あわら市では、農家組合が農協活動以外の農政の推進の役割も果たしていて、集落営農組織の立ち上げや農村・水・環境保全向上対策の活動についても主導的な役割を果たしている。

今回の調査から、集落の営農や農村環境の保全維持という、かつて農家組合が果たしていたと思われる機能の一部を、集落を基盤とする他の組織が代替する形で、農業・農村の変革に対応した、新たな組織再編が進んでいるように思われた。

（さいとう　ゆりこ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。